

産地パワーアップ事業
都道府県事業評価報告書

都道府県名 鳥取県

産地パワーアップ計画

地域協議 会名	整理 番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標																地域(県又は国を含む) の価格(販売単価)			補正係数	価格補正 後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な 検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考		
					現状								目標								実績											
					年度	面積	生産量又は 出荷量	価格(販売単価)	生産コスト	年度	面積	生産量又は 出荷量	価格(販売単価)	生産コスト	年度	面積	生産量又は 出荷量	価格(販売単価)	生産コスト	事業実施 前年度	目標年度											
倉吉市農 業再生協 議会	1	倉吉市大 原	大玉トマ ト	施設野菜産地の形 成の推進	販売額の 10%以上の 増加	H 23 ~ H 27 の 5 中 3 の 平 均	2,666 千円/10a	1.16 ha	87.6 t	353 円/ kg	-	H 30	3,042 千円/10a	1.14 ha	98.3 t	353 円/ kg	-	H 30	4,950 千円/10a	0.924 ha	95.8 t	477 円/ kg	-	316 円/ kg	434 円/ kg	0.728	3,604 千円/ 10a	①現状値：平成27年度精算報告会資料から算出する。なお、単価は、平成27年度が近年になく高価格であったため、平成23年～27年度の5中3の平均とする。 ②目標値：施設化により単収増を見込み算出する。単価は、平成23年～27年度の5中3の平均単価、収量は平成27年度精算報告会資料による。 ③実績値：平成30年度精算報告会資料、精算統計表から算出。 ④達成率：(③-①)/(②-①)×100	近年、生産者数が限られているなか、更なる収量確保とブランド化の拡大のため、低コストハウスを導入した。取組面積は目標以上に減少したものの、鳥取型低コストハウスの導入により、段数アップが可能となり、単収が増加したため、販売額は目標を上回る結果となった。ただし、栽培面積が目標に達していないことから、新規の担い手の参入等、現地の意向を確認しながら適切な支援を行っていきたい。	10aあたりの販売額を10%以上増加する目標に対し、鳥取型低コストハウスの導入による収量確保に取組むことで100%以上の達成率となっており、適正に事業に取組み産地の販売額の向上が図られている。ただし、栽培面積が目標に達していないことから、新規の担い手の参入等、現地の意向を確認しながら適切な支援を行っていきたい。		
大山町農 業再生協 議会	1	大山町	花壇用苗 もの	施設花き産地の形 成の推進	販売額の 10%以上の 増加	H 27	2,983 千円/10a	2.125 ha	808,939 鉢	78 円/ 鉢	-	H 30	3,282 千円/10a	2.354 ha	896,114 鉢	86 円/ 鉢	-	H 30	4,486 千円/10a	2.355 ha	1,547,951 鉢	68 円/ 鉢	-	50.59 円/ 鉢	57.75 円/ 鉢	0.876	3,915 千円/10a	①現状値：大山町花壇苗部会員(8名)の平成27年度の販売高(JA課税資料・直売所出荷実績)を栽培面積で除して算出 ②目標値：①の10%以上増にて算出 ③実績値：平成30年度の販売高(JA課税資料・直売所販売高)を栽培面積で除して算出 ④補正後の実績 補正係数及び価格補正後の実績数値の算出経過より ⑤達成率：(③-①)/(②-①)×100(%)	取組主体においては、鳥取型低コストハウスの導入により栽培面積の拡大、また適期管理・適期防除の徹底により出荷量の増加が図られた。単価については目標の達成に至らなかったが、出荷期拡大に加えて単価の高い品目の導入等により高単価を狙う取組を続けていきたい。 またJAにおいては、生産部会員との連携強化により一体となった販売力強化が図られ、出荷量・販売高増につながったこと目標を達成している。 さらに輸送に関しては生産者や運送業者が共通台車を導入することにより、輸送効率化を図る取組を実施しており、今後販路の拡大にもつなげていきたい。	10aあたりの販売額を10%以上増加する目標に対し、鳥取型低コストハウスの導入による栽培面積の拡大、適期防除の徹底による出荷量の増加に取組むことで100%以上の達成率となっており、適正に事業に取組み産地の販売額の向上が図られている。 ただし、単価については、目標としていた値に達していないため、新品目の導入等産地の意向を確認しながら適切な支援を行っていきたい。		
鳥取県農 業再生協 議会	1	鳥取県西 部	土地利用 型作物 (稲)	水稲産地の競争力 の強化	販売額の 10%以上の 増加	H 27	103,034 円/10a	2,070 ha	10,380,330 kg	205 円/ kg	-	H 30	113,471 円/10a	1,923 ha	9,960,000 kg	219 円/ kg	-	H 30	120,087 円/10a	2,255 ha	11,547,900 kg	234 円/ kg	-	13,175 円/ 60 kg	15,689 円/ 60 kg	0.840	100,659 円/10a	①現状値：平成27年度通常総代会資料から算出 ②目標値：ギャバ米での付加価値販売額(600t×95円/kg)を主食用米販売額に加えた販売額と集荷目標面積から単位面積当たりの販売額を算出 ③実績値：平成30年度通常総代会資料から算出 ④達成率：(③-①)/(②-①)×100	地域の販売額の増加は、取組主体全体の活動としては評価できるものの、ギャバ米の寄与度は低く、周知活動と販売体制の構築が不十分で、首都圏での新聞広告、インターネット受注等に取り組んだものの、販売額が伸びず、目標である販売額の増加達成率が△22.8%となった。 今後、改善対象として、ギャバ米の販売促進活動と販売量の増加を働きかけ、首都圏での新聞広告に加えて、近畿圏での新聞広告や飲食宣伝活動、ネット受注の継続等に取り組むこととしており、適切な実施により目標達成の改善が図られるまで指導・監視を行う。	目標である販売額に対して、ギャバ米の販売数量が少なかつたため、寄与度も低く、達成率も未達となった。 県としては、取組主体に危機感を持ってギャバ米の販売促進に取り組み、販売額・数量が目標に達するよう地域農業再生協議会等と連携し、指導・監督していく。		
鳥取市農 業再生協 議会	2	鳥取市	野菜 (らっきょう)	農産物処理加工施 設の整備	販売額の 10%以上の 増加	H 27	845,779 円/10a	117 ha	##### kg	692.3 円/ kg	-	H 30	930,427 円/10a	117 ha	1,571,310 kg	692.8 円/ kg	-	H 30	978,580 円/10a	115 ha	1,406,819 kg	799.9 円/ kg	-	-	-	-	156.9		①現状値：H27年度らっきょう販売額(JA販売及び加工事業決算資料より) ②目標値：H30年度らっきょう販売額目標 ③実績値：H30年度らっきょう販売額実績(JA販売及び加工事業決算資料) ④達成率：(③-①)/(②-①)×100	平成28年3月10日にG1に登録されたこと等から販売額の目標を達成した。しかし、台風・降雪・雨不足などの天候不順が重なったことに加え、生育期間中の病気の発生で生育が遅れたことにより、生産量が目標を回った。 今後、作付面積及び生産量の目標達成に向け、らっきょう根葉切り機の導入支援や植え付け機の開発等を行っていく。また、JAと協力して生産者への適期防除の啓発や普及員と共同で適切な防除等の指導を行っていく。 ※鳥取県産らっきょうは、市場シェアが相当高い等の理由から、達成率の算定に当たっては補正係数を用いない。	平成28年3月10日G1登録等の取組により、100%以上の達成率となっている。ただし、栽培面積、生産量が減少していることから、単産が減少していることから、JAと共同して生産者への適期防除等の啓発を図るとともに、単産事業等を活用した苗補付機や根葉切機の開発支援等を行う。	
北栄町農 業再生協 議会	2	北栄町	野菜 (らっきょう)	らっきょう共同乾 燥調製施設による 収益向上	販売額の 10%以上の 増加	H 27	732,881 円/10a	78.0 ha	1,021 t	560 円/ kg	-	H 30	881,108 円/10a	70.6 ha	1,076 t	579 円/ kg	-	H 30	996,526 円/10a	60.6 ha	858 t	704 円/ kg	-	-	-	-	177.9		①現状値：平成27年の単位面積当たり販売額 ②目標値：平成30年の単位面積当たり販売額目標 ③実績値：平成30年の単位面積当たり販売額実績 ④達成率(%)=(③-①)/(②-①)×100 (JA鳥取中央調べ)	集出荷貯蔵施設(共同乾燥調製施設)を整備し、高品質で安定均一な乾燥が可能となったことから、高値で取引される「根付き共乾らっきょう」の出荷量が増加した。また、品質が良い品種の導入を推進し、産地のブランド化が進んだことで販売額の目標を達成した。 しかし、6月上旬の低温及び冬の降雪・低温の影響により、一部圃場で1球重量が軽くなり収量が伸び悩んだことから、生産量が目標を下回った。 今後は、生産量等の目標達成に向け、適切な栽培や労働力の確保に向けた取組に対して指導等を行うとともに、JAや県と協力して、収量・品質の優れた系統へ品種更新等を一層進めることにより、更なる品質の向上とブランド力の強化を図る。	集出荷貯蔵施設(共同乾燥調製施設)を整備し、高品質で安定均一な乾燥が可能となったことから、高値で取引される「根付き共乾らっきょう」の出荷量が増加したことで、100%以上の達成率となった。ただし、栽培面積、生産量が減少していることから、単産事業等を活用した苗補付機や根葉切機の開発支援等を行う。	